

本稿は、5月20～21日に行われた「こんな地域と職場をつくりたい 公共を取りもどす運動をすすめる 全国交流集会」でのトークセッション発言について、加筆・修正したものです。

## 維新政治で壊される「公共」 やられっぱなしではアカン！

大阪自治労連

大阪の新型コロナによる死亡者は8500人を超え、人口当たりの全国平均の1.6倍、全国最悪です。奈良県立医大の調査研究は、「人口あたりの保健師数が多い自治体ほど、感染する人の割合が低い」ことを明らかにしました。10万人当たりの保健師数は大阪府では27.7人で、神奈川県に次いで少なく、全国平均の44.1人から見てもかなり少ないことがわかります。

特に大阪市は24区すべてに1か所ずつあった24保健所を統合して1か所の保健所に集約し、支所もありません。大阪府全体で61か所から18か所と、3分の1にまで減らされているのです。さらに、コロナ禍にもかかわらず、大阪府は地域医療構想どおりに病院のベッド数を減らし続けています。このため、救える命が救えない事態にいたりしました。

大阪では、住民のいのちと健康を守るという「公共」が壊されたのです。

### 大阪の自治体職員 2020年度で6万9千人へ 全国比較でも異常な47%削減

保健所や病院だけではなく、1994年度の全国の自治体職員数は328万人でした。

集中改革プランの実施などにより2007年度に295万人になり、その後も減少を続け2020年度に276万人まで減少しています。削減率は16%です。ところが大阪では、1994年度の13万人から2007年度に10万5千人と、すでに20%削減に達していましたが、2020年度には6万9千人へ、つまり47%削減となっています。異常な減り方です。

職員数は半減したわけですが、それまで正規職員が担ってきた仕事すなわち公共サービスが減るわけではありません。そこで、大阪では「非正規化」と「民間化」が急速に進行したのです。非正規職員は、29,000人から43,000人へと1.5倍に増大しています。非正規の比率は40%台が13市、50%台が8市にもなっています。

また、民間化も加速しています。特に公立保育所は民営化がすすみ、3分の1に減らされました。公立幼稚園は半減しました。公立の保育所や幼稚園がゼロとなった市もあります。さらに、図書館や本庁窓口業務の民間委託、公園にPark-PFIを導入して民間企業を儲けさせるという、まさに「公共サービスの産業化」と呼ばれる状態になり、委託した方が

コストが高くても委託をすすめるということになっています。例えば、大阪市24区の区役所窓口はすべて委託されていますが、3回目の契約時の委託料は初回の1.6倍に増大しています。

それもそのはずです。例えばパソナは大阪市の区役所窓口業務に従事するアルバイトを募集していますが、「経験不問。初日から勤務可能。時給1390円」です。大阪市の区役所で働く会計年度任用職員の時給は地域手当込みでも時給1100円程度です。これまでのように、委託事業者が代わるたびに契約金額が下がり、働く者にしわ寄せされるのではありません。直営の方が安上がりであるにもかかわらず、委託が進められているのです。泉佐野市では、全国で初めて、窓口業務を地方独立行政法人に委ねました。もともと窓口業務を民間事業者へ委託してきたところ、市役所のOBらを役員とする法人を新たに設立し、最小限の人数の職員を雇用し、委託された窓口業務をさらに民間事業者へ再委託しています。これでは、住民のくらしや権利が守れるはずがありません。大阪では「公共」が壊されています。

### 「公共」を壊し、もの言う労働組合を攻撃する維新政治

誰が「公共」を壊したのでしょうか。節目は2008年でした。この年、橋下知事が誕生し、「維新政治」が始まってから15年。今や、大阪府を含め44自治体のうち20自治体が維新の会公認首長です。しかも、維新首長ではない自治体においても、維新議員の増大あるいはその得票率の高さが脅威となり、「維新化」といわれるような地方政治の状況が作りだされています。維新政治によって、

大阪の「公共」が壊されてきたのです。

「公共」を壊すために、維新政治は、職場の専制支配を強めました。橋下徹氏は知事に就任直後に「職員が民意を語ることは許しません。民意を語れるのは選挙で選ばれた者だけだ」と述べ、思想調査アンケートの実施、君が代の口元チェック、職員を競い合わせる「相対評価」の人事評価制度を導入し、今日に至っています。

このような、維新政治に対して、ものを言い、真っ向から反対したのが自治労連の労働組合でした。自治労連の組合をつぶすために、維新の会は組合攻撃を仕掛けてきたのです。大阪市労組の組合事務所追い出し、守口学童の全面委託と組合員の雇止め、枚方市職労の組合機関紙への攻撃、門真市職労役員の不当処分。もの言う労働組合への攻撃は、「公共」の破壊と切り離せないものとなっています。

### 「委託されたら困るのは市民」 吹田市の市民課業務委託計画を撤回

大阪ではやられっぱなしではありません。今度は、公共を守った経験についてお話ししたいと思います。一つは、吹田での市民課業務委託計画を撤回させた経験です。

近畿ブロック「公契約を考えるシンポジウム」で、この運動に関わられた住民のおひとりの発言を紹介します。

「委託されたら困るのは市民です。何が困るかという、これまでのように市の職員が気軽に市民に寄り添って対応してきたことが期待できなくなるからです。市民課の場合は、分野を超えた問題、国民健康保険課や生活保護課など、他課との連携が特に必要な部署なのに、それができなくなり、明らかにサービスの低下につながります。また、大事な個人

情報が民間業者に委ねられる問題で、戸籍や住民票も大事だけれども、借金や税金の滞納、交通違反や犯罪に関わる情報など、秘匿性の高い情報が、流出しない、漏れないという保証、大丈夫だという保証は何一つないのに、委託するというのは、公的責任を放棄した無責任極まりないものだと思います」とおっしゃってられます。

そして、さらに、「市役所の労働組合が問題点を市民に知らせてくれていなかったら、市民は立ち上がることはできなかったし、市民に広く知らせ、多角的な取り組み、連携した取り組みがなかったら、委託を撤回させることはできなかったと思います。また、最後まで市労連が、政策的役割を担い、運動をリードする役割を果たされたことは、重要な教訓だと思いました」ともおっしゃいました。この言葉に言い尽くされたと思っています。

### 「料金値上げ」「水道の自治に関わる」 広域水道企業団への7市統合白紙

もう一つの経験は、広域水道企業団への7市統合が白紙に戻ったことです。水道の広域化については各地で問題になっていますが、大阪でも5市8町1村がすでに統合されていたところへ、今回、7市が新たに統合に向けて、準備が進んでいました。

大阪自治労連は公営企業評と関係単組と合同で「大阪広域水道企業団への統合対策会議」を開催し、各市の状況を共有し意見交換をすすめ、各市の議員団への情報提供を行いました。2月～3月議会では各市が統合に向けた議決をする中、3月24日になって和泉市議会が統合を否決したため、議決済みの他の自治体もふくめ統合はいったん白紙になったのです。

市議会での質疑によれば、私たちが情報提供したことが活かされ、企業団への移管を望まない職員もおり人員不足となれば事業運営に支障をきたすことが懸念されるとか、企業団議会の議員定数が少なく各市の意見反映どころか、議員そのものが選ばれる保障がないところで料金値上げなどが決定されるおそれがあり、水道の地方自治に関わるといった意見により、1票差の僅差でしたが、否決に至ったのです。

### 「公共」が失われようとする時の自治体労働組合の役割

どちらの経験も、「公共」が失われようとした時に、情報発信した自治体労働組合の役割、それを受けとめて立ち上がった住民の力が、議会も動かし、「公共」を住民が手放さなかったというものです。

全国にある自治労連の労働組合には、まだまだやれることがあるのではないのでしょうか。